



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社

コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 近藤 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理ユニットゼネラルマネージャー (氏名) 野村 聖

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3719-0231

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,019	0.3	144	△61.8	158	△61.7	△73	—
26年3月期第2四半期	39,880	△5.4	377	△54.2	413	△53.9	174	△65.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △55百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 160百万円 (△67.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	△3.29	—
26年3月期第2四半期	7.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	37,805	22,265	58.9	992.68
26年3月期	37,984	22,497	59.2	1,002.93

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,265百万円 26年3月期 22,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	85,000	1.9	1,600	△12.2	1,700	△8.4	700	58.5	31.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	22,783,000 株	26年3月期	22,783,000 株
27年3月期2Q	353,247 株	26年3月期	351,275 株
27年3月期2Q	22,430,802 株	26年3月期2Q	22,436,896 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ)「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下による経済・金融政策等により企業収益の改善が緩やかに回復する傾向が見られるものの、平成26年4月における消費税引き上げに伴う消費者の節約志向の高まりや、原材料価格の上昇によるコスト負担増、加えて夏場の天候不順もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下において、KFCグループでは当期より事業分社を実行し、各事業会社単位でのブランド向上を目指し、迅速且つ機動的に経営計画を実行してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は400億1千9百万円（対前年同四半期0.3%増）、営業利益は1億4千4百万円（同61.8%減）、経常利益は1億5千8百万円（同61.7%減）、四半期純損失は7千3百万円（前年同四半期は四半期純利益1億7千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度と比較して1億7千9百万円減少し、378億5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少9千4百万円、売掛金の増加1億7千万円、たな卸資産の減少1億6千4百万円、有形・無形固定資産の増加1億3千4百万円及び繰延税金資産の減少1億6千7百万円等によるものであります。

負債は前連結会計年度と比較して5千2百万円増加し、155億3千9百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加3億7千3百万円、未払金の減少6億2千4百万円、未払消費税等の増加6億3千6百万円、前受収益の増加3億3千6百万円、退職給付に係る負債の減少5億9千7百万円及び長期預り保証金の減少8千8百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度と比較して2億3千1百万円減少し、222億6千5百万円となり、自己資本比率は58.9%となっております。その主な要因は、四半期純損失の計上7千3百万円、剰余金の配当による減少5億6千万円、退職給付会計基準の適用に伴う利益剰余金の増加3億8千9百万円及び自己株式の取得による減少4百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して19億5百万円増加し、160億5千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは20億8千5百万円の収入となりました。その主な要因は、減価償却費11億1千1百万円、仕入債務の増加3億7千3百万円及び未払消費税等の増加6億4千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億9百万円の収入となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入20億円及び有形・無形固定資産の取得による支出14億4千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億9千万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額5億6千2百万円、リース債務の返済による支出1億2千3百万円及び自己株式の取得による支出4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月24日に公表しました「平成26年3月期決算短信」に記載の平成27年3月期の通期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が607百万円減少し、利益剰余金が389百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,146	16,051
売掛金	3,803	3,974
商品	431	273
原材料及び貯蔵品	87	81
前払費用	445	391
短期貸付金	8	8
繰延税金資産	255	378
その他	605	563
貸倒引当金	△102	△62
流動資産合計	21,682	21,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,911	2,047
土地	2,449	2,449
その他(純額)	1,342	1,317
有形固定資産合計	5,703	5,815
無形固定資産		
ソフトウェア	2,533	2,611
ソフトウェア仮勘定	389	333
その他	2	2
無形固定資産合計	2,924	2,947
投資その他の資産		
投資有価証券	138	160
差入保証金	5,584	5,546
繰延税金資産	1,836	1,545
その他	285	272
貸倒引当金	△171	△142
投資その他の資産合計	7,673	7,382
固定資産合計	16,301	16,144
資産合計	37,984	37,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,754	6,127
未払金	3,842	3,218
リース債務	193	161
未払法人税等	353	304
未払費用	219	271
賞与引当金	380	386
資産除去債務	1	5
その他	457	1,436
流動負債合計	11,203	11,912
固定負債		
リース債務	188	250
退職給付に係る負債	2,848	2,250
ポイント引当金	48	40
長期未払金	204	177
資産除去債務	611	612
その他	382	294
固定負債合計	4,283	3,626
負債合計	15,486	15,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	5,485	5,239
自己株式	△722	△727
株主資本合計	22,489	22,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	29
退職給付に係る調整累計額	△8	△4
その他の包括利益累計額合計	7	25
純資産合計	22,497	22,265
負債純資産合計	37,984	37,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	39,880	40,019
売上原価	21,474	21,848
売上総利益	18,406	18,170
販売費及び一般管理費	18,028	18,026
営業利益	377	144
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
受取賃貸料	83	86
その他	12	17
営業外収益合計	101	108
営業外費用		
支払利息	4	4
店舗改装等固定資産除却損	18	9
賃貸費用	36	70
その他	5	10
営業外費用合計	65	94
経常利益	413	158
特別利益		
店舗譲渡益	46	13
受取補償金	16	-
特別利益合計	62	13
特別損失		
固定資産除却損	7	7
店舗閉鎖損失	5	8
減損損失	0	6
特別損失合計	13	22
税金等調整前四半期純利益	461	149
法人税、住民税及び事業税	260	284
法人税等調整額	27	△61
法人税等合計	287	223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	174	△73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	174	△73

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	174	△73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	13
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	△14	17
四半期包括利益	160	△55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	△55
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461	149
減価償却費	1,114	1,111
減損損失	0	6
有形固定資産除却損	23	16
受取補償金	△16	-
店舗譲渡損益(△は益)	△46	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	158	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△16	△7
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	188	△149
たな卸資産の増減額(△は増加)	230	164
仕入債務の増減額(△は減少)	△657	373
未払金の増減額(△は減少)	△754	△265
未払費用の増減額(△は減少)	29	52
前受収益の増減額(△は減少)	338	336
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	648
その他	24	△6
小計	765	2,368
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△4	△4
受取補償金の受取額	16	-
法人税等の支払額	△720	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	2,000
有価証券の償還による収入	3,000	-
店舗譲渡による収入	89	20
有形固定資産の取得による支出	△706	△639
無形固定資産の取得による支出	△309	△804
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	4	5
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△153
敷金及び保証金の回収による収入	79	183
その他	△21	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090	509

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	△4
リース債務の返済による支出	△107	△123
配当金の支払額	△562	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	11,502	14,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,981	16,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	32,109	7,509	261	39,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	32,109	7,509	261	39,880
セグメント利益又は損失(△)	2,707	△236	△42	2,429

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,429
全社費用(注)	△2,051
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	32,317	7,400	300	40,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	32,317	7,400	300	40,019
セグメント利益又は損失(△)	2,772	△644	△112	2,015

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,015
全社費用(注)	△1,871
四半期連結損益計算書の営業利益	144

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。